

# 「先易後難」に乗じる 台湾の対中戦略

朝日新聞国際編集部次長

野嶋 剛

のじま つよし

一九六八年生まれ。上智大学卒業後、朝日新聞社入社。佐賀支局、シンガポール特派員、東京本社政治部記者などを経て、二〇〇七―一〇年台北特派員。著書に「イラク戦争従軍記」「ふたつの故宮博物院」がある。

「先に簡単なことを進め、後に難しい問題を解決しよう」  
——中国における対台湾政策の変化と共鳴しながら、  
馬英九政権はしたたかに実利を獲得し、  
台湾の新しい立ち位置を築きつつある。

台湾にとって、対中関係は内政であり、外交でもある。中国と向き合うなかで、台湾はさまざまな国際関係上の課題を処理しなくてはならない。国連機関への参加問題や東アジアの安全保障など、米国、日本などを巻き込んだテーマも多い。これらは明らかに外交の領域である。

ただ、台湾の憲法では、中国大陸は依然として「中華民国」の領土であり、制度上、中国大陸との関係は内政問題と位置づけられている。

台湾で中国問題を扱う省庁は外交部ではなく、大陸委員会が設置されているのもそのため。重要な対中政策は通常、総統直属の諮問機関である「国家安全会議」で各省庁の意見を集約し、最終的には総統自身が判断を下す。

中国もこの点では同様で、台湾問題は台湾以上に厳格に内政問題と規定され、外国の介入を極端に嫌う。国務院台湾弁公室を担当とし、胡锦涛国家主席をトップとする党中央台湾工作領導小組が最終決定を行う。

中国と台湾はお互いの主権を認めていないため、例えば政府機関の国務院台湾弁公室と大陸委員会が公式協議を行うことはできないので、民間団体の海峡兩岸關係協會（中国）と海峡交流基金会（台湾）が代わりに諸問題を話し合う仕組みだ。馬英九政権が誕生した二〇〇八年以降、両会のトップが半年に一度のペースで定期協議を開いている。これは中国語で「白手套」（白い手袋）と呼ばれる手法で、事実上政府機関である両会の実態を隠すために民間団体と

いう「手袋」をはめて握手をしているのである。

## 思いを寄せる中国、したたかな台湾

こうした中台関係は国際社会の注目を集めながらも、「一つの中国」「兩岸同胞」など、通常の外交分野では使われない特殊なワーディングが飛び交うため、一見複雑で難解そうに映るが、実際のところ、男女関係に言い換えると比較的わかりやすく頭に入ってくる。

男性（中国）は女性（台湾）に思いを寄せていて、できればいまずぐにでも結婚（統一）したいと考えている。女性のほうは、この男性とは育ちや考え方も（政治体制や思想信条）もかなり違うので結婚（統一）は絶対にノーだが、男性はそれなりにお金（経済規模）を持っている。ビジネス（経済成長）は順調のようだし、豪華なプレゼント（投資や経済交流）をくれそうなので、それなりに仲良くしたいとは思っている。

しかし、女性側はあくまでお友達の関係（現状維持）でとどめていたい。男性は女性のそんなしたたかな気持ちもよくわかって、内心ではいらいらしているが、無理強い（武力行使）すれば女性の気持ち離れるだけだともわかってる。結婚（統一）は心の中で決めた自分への誓い（中華

人民共和国憲法で台湾は不可分の領土と規定）なので、ぜひとも実現させたいが、当分は口に出さないうでできるだけ優しい態度をとり続け、多少時間はかかっても女性の気持ちをなんとか自分のほうに引き寄せたい。

やや不謹慎だが、中台の実情はこんなところではないだろうか。

胡錦濤政権になり、中国の対台湾政策で起きた最大の変化は「平和的發展」という概念をロードマップとし、従来唱えてきた「統一促進」をテーブルの下に隠したことだ。「平和的發展」は諸外国の中国脅威論を意識した胡錦濤政権の対外政策の基本姿勢だが、台湾政策において「統一か独立か」の二元論以外の選択肢を示した点が新しかった。

これは、中国が台湾問題の長期化を受け入れ、経済、文化、民間、軍事、政治などあらゆる面で、じつくりと、一歩ずつ、台湾を取り込んでいくことに戦略転換したことを意味している。「台湾は中華人民共和国の一地方」という台湾住民が侮辱的に感じる用語の使用も控え、中国も台湾も「同じ中華文化を持つ同胞」という平等感をにじませた表現を多用するようになった。

そこには、一九九〇年代以降に進んだ台湾の民主化と、李登輝・陳水扁両政権下で「台湾本土化」への意識変化が

台湾社会で進行したため、武力行使をちらつかせた「統一促進」は逆効果になるとの反省から導かれた胡錦濤指導部の結論があった。

「平和的發展」を対台湾政策の主軸に置いた中国はまず二〇〇五年に当時野党だった国民党との歴史的和解を演出し、「中国と付き合えるのは国民党」という現実を台湾社会に突きつけた。独立志向を強める民進党・陳水扁政権に対しては米国を味方につけて国際社会でも孤立させ、〇八年の国民党・馬英九政権の陰の立て役者となったのである。同年末には「平和的發展」政策の具体案である「胡六点」と呼ばれる台湾政策を発表し、経済、文化、民間交流を軸に中台関係を育てる穏健なスタンスをいっそう強調した。

背後には、中国の経済成長と大国化が続く限り、台湾が独立さえしなければ「時間是中国にとって有利に働く」という判断が中国側にある。「時間有利論」は中国人の台湾政策にかかわる人間たちに共通する確信だと言ってもいい。

## 企業の対中進出は台湾經由で

中国側の「時間」に対する余裕は、馬英九政権に対して中国側が提起した中台関係のキーワードである「先易後難」によく現れている。

「先に簡単なことを進め、後に難しい問題を解決しよう」という意味で、難度が低い経済を先行させ、難しい政治問題は後で取り組めばいいという柔軟なアプローチである。

これに対し、馬英九政権の対中政策も、こうした中国の発想を十分に研究し、織り込んだうえで組み立てられている。

その核心部分は「三つのノー」と、「一九九二年コンセンサスの遵守」の二つの政策によって定められている。どちらも馬英九総統が二〇〇八年の選挙活動期間中から表明していたもので、中国に対する一種の精神安定剤の役割を果たしてきた。

「三つのノー」は「統一しない、独立しない、武力行使しない」であり、中国側はこの中の「独立しない」の部分を台湾側のメッセージだと受け止めた。「一九九二年コンセンサス」とは、中台間で政治体制は異なるものの、「中国は一つ」という点では一致していることを確認した一九九二年中台協議の合意事項で、李登輝時代の「二国論」や陳水扁時代の「二辺一国」と明確に一線を画した形となっている。

中国の嫌悪する「独立」や「分裂」の可能性を排除することで、中国との経済関係を全面的に強化し、「兩岸平和の配当」によって台湾経済の成長と国際社会への参加を遂

げ、安定的な政権運営を目指すことが馬英九政権の基本戦略となったのである。

馬英九政権で中国問題を担当する幹部は、政権発足時、筆者にこう語った。

「これからの四年間は、中国に何も渡さず、できるだけ引き出す戦いだ」

その言葉通り、台湾は中国から多くの「善意」を受け取ることになった。二〇〇八年には中国人観光客の開放と中台直航路線が就航し、〇九年には国連機関の世界保健機関（WHO）へのオブザーバー参加が実現した。

これらは陳水扁政権がどれだけ求めても中国が頑として首をタテに振らなかったものだ。現在、一日平均三五〇〇人の中国人観光客が台湾を訪れ、中台直航便は週三〇〇便近い。台湾にとって最もわかりやすい「成果」となっている。

中国からは毎月のように省レベルの「買い物ミッション」が台湾を訪れ、工業製品や農産品をまとめて買い付けていく。そして、二〇一〇年には中台経済の一体化を促進する兩岸経済枠組み協定（ECFA）が発効。中台間で初めて結ばれた「国レベル」の取り決めとなった。

台湾側が思い描く中台関係と東アジアの未来像は、中国一三億の巨大市場と生産拠点を後背地に置く台湾の地理的

優位性を活用し、台湾をアジア諸国の対中進出のための「跳板（踏み台）」とすることにある。

ECFAなどで中国と経済関係が「零距离」（台湾経済部）になったことを利用し、日本や東南アジア諸国の企業が中国に打って出ようというとき、台湾企業と組んでもらうことが台湾の狙いだ。最近日本を訪れる台湾側の経済ミッションはしきりに「日台連携」のスキームを持ちかけている。中国進出のリスクは高い。大陸経験が豊富で、中国側から特別待遇を受けやすい台湾企業をパートナーにするのに関心を示す日本企業も少なくない。

政権発足以降、中台関係については非常に順調に運営してきた馬英九総統だが、内政面では災害対応などでつまづき、支持率は低迷し、地方選挙や立法院（国会）の補選で連敗が続いた。当選直後の圧倒的な支持基盤は失われ、野党・民進党から「親中」批判を受けやすい対中関係での譲歩は次第に難しくなっている。

### 平和協定締結をめぐる馬総統のバランス感覚

中国側から見れば、「先易後難」の「先易」にあたる経済はかなり前進したので、そろそろ「後難」にあたる政治対話にも踏み込みたいところだが、馬英九総統は一向に

じる構えを見せない。馬英九總統は実は「平和的分裂」を企図しているのではないか——最近、中国では強硬派の論者を中心に、こんな疑念も提起されるようになった。

一〇月中旬、馬英九總統の側近中の側近で、来年一月に控えた總統選の責任者を務める金溥聰氏が訪日した。總統の名代として日本の政界・財界などの有力者を訪問し、現政権の対中政策に対して日本側の肯定を得ようという狙いだった。

筆者は金氏と都内のホテルで会ってインタビューを行った。金氏に対し、「中国側は經濟部門での『善意』を受け取るだけの馬總統にいらだちを強めているのではないかと尋ねたところ、金氏はこんなふうにも中国側の馬總統への懸念を牽制してみせた。

「馬總統に同情するよ。国内では『親中』と疑われ、中国からは『分裂』だと疑われるなんて。はっきり言えるのは、もし兩岸関係が（政治対話など）目先の利益だけを考慮したものであれば、大陸は絶対に満足しないだろうということだ。なぜなら大陸は大きく、台湾は小さい。大陸は利益ではなく、『仁』の精神で台湾に向き合ってほしい」

要するに、プレゼントした分をすぐに返せというような姿勢では、台湾は中国と「結婚」どころか「お付き合い」も難しくなる、という論理である。

では、現時点で中国側は馬英九政権に何を期待しているのだろうか。それは「敵対状態の終結」と「平和協定の締結」である。馬英九總統が二〇一二年一月の選挙で勝利し、二期目に入ったとき、中国側は是が非でも一九四〇年代以来の国共内戦の敵対状態を正式に終結させて平和協定を締結して、中台関係改善の歴史的な一里塚としたのである。

この中国の意向を見越した台湾側は先手を打つ作戦に打って出た。馬英九總統は一〇月一七日、「黄金一〇年」と題した政策ビジョンの中で、事実上の選挙公約として「二〇年以内に中国と平和協定を締結する可能性を排除しない」と述べ、一、台湾民意（原文・国民）の支持、二、台湾社会（同・国家）のニーズ、三、立法院（同・国会）による監督、を締結の前提条件に挙げた。

ここまでは中国にとってもそれなりに満足のいくものだった。

ところがそれから三日後の二〇日、馬英九總統は「民意の支持」の具体的方法が住民投票であると明らかにした。これは馬英九總統の平和協定の発言に対し、台湾内で批判の声が上がり、金氏を中心とする選対チーム内の要望で急きよ追加されたものであった。中国は、いったんは喜んだ顔に冷水を浴びせられたような気分だろう。

中国は台湾の住民投票には極めて神経質だ。陳水扁政権時代の国連加盟に関する住民投票の試みも特に舌鋒鋭く批判していた。住民投票が定着すると台湾の自主的な意思決定の場となるため、将来の統一には百害あって一利なしだからだ。このあたりに台湾の対中政策の難しさがよく表れている。中国との関係改善は推し進めたいので、中国側が熟望する「平和協定を結ぶ」にも前向きだというポーズは取りたい。だが、選挙で落ちてしまつては元も子もないので、中国も文句をつけにくい「民意」を盾に事実上は実現不可能なところまでハードルを上げて台湾内部の批判を封じておく。

平和協定をめぐる馬總統の一連の発言にはそんなバランス感覚が働いているのである。こうした台湾の対中関係のマネジメントから、日本も学ぶべき点が少なくないであろう。

### 中国は警戒すべきだが、大事なパートナー

考えてみれば、日本と台湾は構図的には似た立場にある。

台湾の対中貿易依存度は極めて高い。つまり経済面で中国なしでは生存し得ない状態になっている。一方、安全保障上、中国は仮想敵国のままであり、空母就航などをはじめとする中国の積極的な軍備拡大に対しては強い脅威を感じざるを得ない。これは、主語を台湾から日本に置き換えて

も、まったく違和感がない話だ。

そもそも、日本も台湾も米国を後ろ盾に反共の砦として安定政権のもとで経済成長を遂げた。だが、米国の弱体化と中国の大国化は否定できない現実で、中国との経済の相互依存関係は年を追うごとに深まるばかり。「敵でも味方でもない、警戒すべきだが、非常に大事なパートナー」である中国とは、今後もうまく付き合っていくなくてはならない。

ただ、台湾が日本と違うところは、中国が台湾を「自国の領土」とみなし、その将来的な統一のためにはあらゆる代価を惜しまない、という点である。日本人としてはやや理解しがたい部分があるが、中華人民共和国の内部論理と歴史を理解すれば、台湾問題がいかに特別なイシューであるかを理解できよう。その重要性が、時には武力行使のような強硬手段になり、時には限らない「善意」となって表現されるのである。

そんな薄氷の上を歩くような危うい対中関係の舵取りは、来年一月の總統選挙で馬英九氏が続投を決めたとしても、民進党候補の蔡英文氏が選ばれたとしても、台湾の指導者にとっては避けて通れない道だ。今後も台湾の動向は日本を含めて中国ときびすを接するアジアの国々にとって最良の「ケーススタディー」となるはずである。■